

京都大学	博士（文学）	氏名	Patrick VIERTHALER
論文題目	Asymmetric Remembering in Post-Authoritarian South Korea: The Contested Cultural Memory of Liberation, Division and State Foundation, 1987-2022		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>【本論文の課題】</p> <p>1980年代末の所謂「民主化」以降、大韓民国（以下、韓国）では、1945年以降に展開した、民族の分断、戦争、権威主義的統治などに関する歴史について、自由に研究し、議論することが可能になった。1990～2000年代に民間レベルで始まった真実究明作業は、2005年に国家レベルの過去事清算委員会の設置に至った。これらの過程で、それまでタブーとされてきた数多くの史実が明らかにされ、その暗部も含め、韓国現代史の様々な問題が活発に議論されるようになった。これらに関する議論は、民主化以降の韓国に析出した、「保守」（旧体制派）と「進歩」（旧民主化運動派）と呼ばれる、政治的な二大陣営の相克の中で展開した。本論文は、民主化以降の韓国における保守と進歩の二大陣営間の歴史像・歴史認識・集合的記憶の相克を実証的な歴史学的手法により分析する。</p> <p>韓国の歴史認識論争に関する先行研究は、教科書問題や日韓関係に関心を集中させてきた。その結果、「解放空間」（1945～53年）とも呼ばれる、日本の植民地支配の終結から南北分断（南北における政府樹立）を経て朝鮮戦争に至る時期について、どのような歴史像・歴史認識が如何にして形成されたのかについては、ほとんど研究が存在しない状況である。また、歴史認識論争に関する多くの先行研究は、韓国型「ニューライト」の登場に着目し、ニューライトの登場をほぼ例外なく新自由主義の台頭に関連づけて論じている。結果的に、歴史認識論争の分析は、21世紀の動向が中心となり、それに先行して形成されていた、歴史像・歴史認識・集合的記憶のあり方を視野に捉えていない。また、韓国で公刊された研究の多くは言説分析の性格が強いが、註が少ないなど、実証的とは言い難いものが多いという問題点も存在する。</p> <p>このような先行研究に対して、本論文は、「解放空間」期についての歴史像・歴史認識・集合的記憶が、民主化以降の韓国においてどのように形成されたのかを、実証的な歴史学的手法によって明らかにすることを目指す。具体的には、以下の問いを解明することを目的とする。第一に、民主化以降の保守と進歩という二大陣営は、解放・分断・国家樹立をいかに記憶してきたか。そして、彼らは解放・分断をめぐる記憶をどのように位置づけたのか。第二に、解放・分断・国家樹立・権威主義的体制の歴史と記憶はいつ、どのようにして、政治的・社会的な争点として顕在化し、論争に至ったのか。また、その論争はどのように展開したのか。第三に、「歴史戦争」という用語はいつから使用されるようになったのか。第四に、それらの論争において、政治、マス・メディア、学界、市民社会は如何なる役割を担ったのか。そして最後に、保守／進歩陣営は、国民の文化的記憶の形成・変容にどれだけ成功したのか。</p> <p>本論文は、記憶研究の分野で「非対称な記憶」(asymmetric remembering)と呼ばれる現象</p>			

に着目しながら、誰が、何を、どのように記憶／忘却するのか、そして歴史的事象はなぜ記憶／忘却されるかを具体的に考察していく。「非対称な記憶」とは、勝者と敗者、支配層と被支配層など、異なる社会集団の間に異なる集合的記憶が出現する現象を説明する概念である。本論文は、アライダ・アスマンらが提示する文化的記憶論を踏まえて、集合的記憶＝文化的記憶の変遷における政治・学界・市民社会・政治集団・メディアの役割を分析していく。特に論争におけるマス・メディアの役割に焦点を当て、文化的記憶の変遷と「非対称な記憶」の形成と変容を、「再記憶化」と「忘却」の循環として捉えて分析を進める。史料としては、白書・法案・声明・裁判記録などの様々な政府の文書、市民社会や団体の刊行物、新聞・月刊誌・学術誌などの定期刊行物、学術書・一般向け書籍・教科書などの書籍、種々のパンフレットやチラシを含む文書史料のほか、報道写真などの画像も部分的に活用する。

本論文の意義は、既に多数の先行研究がある教科書問題や日韓関係ではなく、「解放空間」期の歴史像・集合的記憶に着目して、それが対立しあう記憶共同体としての保守／進歩陣営の形成において果たした役割を明らかにするとともに、分析の対象時期を1980年代にまで拡大して歴史像・集合的記憶のありようを実証的に分析することを通じて、歴史認識・集合的記憶という切り口から新たな韓国現代史像を提示することにある。また、本論文が英語で執筆されていることは、現代韓国の政治的・文化的状況に関する外部の理解を増進することにも大きく貢献すると考えられる。

#### 【各章の概要】

本論文は3部で構成される。第1部(第1～3章)では、民主化前後までの時期を対象に、歴史論争の歴史的・社会的・学術的背景を概観する。第2部(第4～9章)では、1990年代から2000年代にかけての「非対称な記憶」の形成過程を、民主化後の進歩／保守陣営の形成・相克とあわせて分析する。そして第3部(第10～13章)では、「歴史戦争」とも呼ばれた2008年以降の論争の展開を分析する。

「社会的・歴史的背景」と題された第1部は、民主化以降の動向を分析するための背景となる事象が分析される。第1章では、本論文が分析する集合的記憶の対象である、「解放空間」とも呼ばれる日本の降伏から朝鮮戦争期までの時期の政治史の展開を、韓国内外の最新の研究成果に基づいて概観した。

第2章では、民主化以前に韓国政府・体制派が構築していた「解放空間」期に関する歴史叙述や文化的記憶のありようを、記念日や教科書などから分析する。民主化以前の公的な歴史叙述では、1919年の「三・一独立宣言」および大韓民国臨時政府と戦後の韓国の連続性が強調されるとともに、「解放空間」期の複雑な政治的動向は李承晩政権下の国家暴力とともに捨象＝忘却されていた。一方で、「1948年8月15日」は、大韓民国の「政府樹立／成立」の日と表現されていた。このような歴史像が、権威主義体制の下、1980年代に至るまで韓国社会では広く受け入れられていた。

第3章では、民主化以降の集合的記憶の祖型となる歴史像の出現を分析する。1970～80年代

にかけて、戦後史に関する学術的研究が進行し、いくつかの学派が出現した。その後の展開という観点から重要であったのは、「自由=国際」(liberal-internationalist)派および「批判=国内」(critical-domestic)派と呼ばれる立場であった。「自由=国際」派は、解放期の韓国政治を革命的な性格を有するものとは見做さず、南北分断を国際政治における対立の帰結と位置づけ、韓国国民を受動的な被害者と位置づけた。これに対して、「批判=国内」派は、解放期の韓国政治の革命的な性格を強調し、対日協力者の復活を南北分断の大きな原因と見做し、南北分断の克服を目標と位置づける民族的観点を強調した。「自由=国際」派の歴史像は後の保守派の、「批判=国内」派は進歩派の、それぞれ集合的記憶の祖型となる。一方、1970～80年代にかけて朴正熙・全斗煥政権に対抗する民主化運動を主導した「運動圏」とも呼ばれる民主化勢力の側にも、民主化以前の歴史像の抜本的な修正を求める動きが現れた。「運動圏」は、「批判=国内」派の歴史認識の影響の下、歴史叙述を現状批判の手段と捉え、「民衆」を抛り所に既存エリートを批判し、親日派の清算を未完の事業と捉え、南北統一に向けた歩みを歴史的進歩と位置づける立場を取った。

「非対称な記憶(1987-2007年)」と題された第2部は、民主化からいわゆる「歴史戦争」前までの時期の政治勢力の形成・相克と歴史像・集合的記憶の関係を分析する。

第4章では、民主化後の1980年代末から90年代にかけての進歩派陣営とその集合的記憶の形成を分析する。民主化に伴い、かつての「運動圏」勢力は、政治的には民主党系(金大中・盧武鉉・文在寅政権の与党勢力)の政党に結集したほか、様々な市民団体を結成し、これらの勢力が進歩派陣営を形成した。この進歩派が中心となって、1945年以降を対象とする「現代史」研究が制度化され、「民衆」史観に立脚する歴史像が進歩派の記憶共同体に共有されていく。進歩派の現代史研究者たちは大衆向けの出版物において、韓国を「新植民地」とした米国、および自らの権力維持のために南北分断を選択して専制的支配を打ち立てた李承晩を、ともに批判した。かような内容を有する出版物は、1990年代後半から2000年代半ばまで大部の売り上げを記録し、韓国における文化的記憶に大きな影響を及ぼした。

第5章では、歴史教科書を巡る1994年の論争を検討する。金泳三政権(1993～98年)の下、1994年に教育省の教科書策定ガイドラインが戦後史に関する用語や叙述を大幅に変更しようとしていることが明らかになり、メディアや政治を巻き込んだ論争に発展した。最終的に教科書の記述の変更は小幅にとどまったが、教科書を巡る論争は歴史教育と文化的記憶の漸進的な変化の重要なステップとなった。この論争の過程で、『朝鮮日報』が保守陣営を、『ハンギョレ』が進歩陣営を、それぞれ代表するメディアとして機能するようになった。両紙の間で展開する論争の内容は、2010年代の「歴史戦争」を先取りする内容を既に有していた。本章で検討した教科書問題と次章で検討する保守派による李承晩再発見は、その後、90年代末の経済危機に伴って高まりを見せた「朴正熙ノスタルジア」と相俟って、記憶共同体の分極化を用意することとなる。

第6章では、民主化後の保守派の集合的記憶の重要な起点のひとつとして、これまで注目されてこなかった保守派による李承晩再評価の動きを検討する。冷戦の終結は、旧体制派にとって

集合的記憶を更新する大きな契機となった。90年代半ば以降、「冷戦勝利史観」を背景に、保守派の知識人とメディアの間に、初代大統領李承晩を、朝鮮半島南部の共産化を防いだ人物と捉え、1948年に韓国という国家を樹立した「国父」として再評価しようとする動きが現れた。冷戦の終結に伴うソ連・中国の朝鮮戦争関連史料の部分的な公開、李承晩と韓国の選択を肯定的に評価する新たな朝鮮戦争研究の出現、第3～5章で分析した進歩派の集合的記憶の影響力の拡大は、保守派の集合的記憶の形成を刺激した。また、メディアにおいては、李承晩再評価を支持する『朝鮮日報』とそれを厳しく批判する『ハンギョレ』の対立関係が明確化した。李承晩再評価それ自体は韓国国民に広く支持されたわけではなかったが、それは保守派の結集を促し、韓国国家の正統性を強調する保守派の歴史認識を用意することとなった。

第7章では、保守派の代表的なマス・メディアたる『朝鮮日報』に対する進歩派の組織的な批判として展開された「アンチ朝鮮運動」を分析する。1998年に韓国初の進歩派政権とされる金大中政権(1998～2003年)が誕生すると、親日派を対象とする真実究明作業が加速し、史上初の南北緊張緩和も進展した。この頃、進歩派は、最大紙として言論界に大きな影響力を及ぼしている『朝鮮日報』を、親日派・親朴正熙・親全斗煥の守旧派として批判するようになった。このような中で、進歩派の知識人を中心に、『朝鮮日報』に代表される保守派の言論に対抗し、それを克服しようとする運動として「アンチ朝鮮運動」が登場した。おもに黎明期のインターネットを通じて拡大したアンチ朝鮮運動は、国民の意識変革を目指す緩やかな運動体であったが、一部の地方政治にも影響力を及ぼし、さらには市民運動に発展して特に20～30代の若年層に支持を拡大した。アンチ朝鮮運動は、2002年の大統領選挙において盧武鉉を積極的に支援し、盧武鉉もアンチ朝鮮運動の主張を取り入れた。アンチ朝鮮運動は先行研究ではほとんど注目されていないが、それは言説と運動の両面において進歩派を結集させ、インターネット上の党派的メディアの影響力を拡大させ、盧武鉉の大統領当選に貢献した。そして、それまでは主に学術的・思想的な領域にとどまっていた歴史認識を巡る対立を政治的な対立へと転化させるひとつの重要な契機となった。

第8章では「ニューライト」運動の組織化とその歴史認識を分析する。初期のニューライトの指導者たちは、かつては進歩派・左派に属したが、冷戦勝利主義および韓国国家の正統性を擁護する国家ナショナリズム[本論文では“statism”と概念化されているが、以下、「国家ナショナリズム」と意識する]を標榜することを通じて、1990年代末に「新右派」を自称するようになった。この時期の思想的ニューライトは、国家ナショナリズムの立場から、進歩派の金大中政権・盧武鉉政権(2003～08年)が推進する北朝鮮に対するいわゆる太陽政策や親日派・国家暴力に関する真実究明作業などの民族ナショナリズム的諸政策を批判すると同時に、自由主義を奉じる立場から、既存の「権威主義的」保守派からも距離を置くことで、既存の保守／進歩対立を克服することを目指す立場を標榜した。民族主義ナショナリズムと反権威主義の立場から韓国現代史を否定的に捉える進歩派の歴史観に対して、ニューライトは、韓国史を建国・工業化・民主化と展開する単線的な発展モデルで捉えつつ、経済重視の観点から韓国史を成功の歴史として捉える歴史観

を提示し、それを韓国の集合的記憶の中心に据えることを目指した。進歩派は、ニューライトは最新の歴史研究の成果を無視して旧来の保守派を擁護しているに過ぎないとして、これを激しく批判した。一方、2004年頃を境に、既存の保守派の政治指導者がニューライトに接近し、ニューライトを称する保守政党に近い市民団体なども設立されていく。2007年大統領選挙でニューライト系知識人たちが既存保守勢力とともに李明博を支持し、さらにニューライト系の団体が既存保守派の団体に合流していったことで、思想的ニューライトは政治勢力としての独自性を失い、実質的に既存の保守派と一体化することとなった。

第9章では、1997年以降の歴史教育改革を概観した後、教育省のガイドラインとは無関係に民間で出版された「代案教科書」の叙述を分析する。代案教科書は、学生の利用をも想定しているものの、一般向けに平易に叙述された歴史書であり、そこには執筆者が普及させようとしている歴史像・歴史観が明瞭な形で表出している。本章では、代表的な代案教科書として、進歩派の流れをくむものとニューライトによるものを各1冊分析し、解放後の政治、韓国政府の成立、朝鮮戦争、国家暴力等について両者の叙述を比較することで、2000年代までに形成されていた進歩派／保守派の集合的記憶の内容を確認した。

「歴史戦争(2008年～)」と題された第3部では、第2部までの分析を踏まえつつ、記憶を巡る対立が「歴史戦争」と呼ばれるようになった2008年から現在までの時期を対象に、歴史像・集合的記憶をめぐる政治的相克を分析する。

第10章では、「8月15日」の集合的記憶をめぐる対立を、2008年の「建国節論争」から分析する。「8月15日」は、ニューライトの登場までは、民主化後も「1945年」の日本の植民地支配からの「民族」の「解放」を記念する日と位置づけられていた。1995年と2005年の「8月15日」の諸行事は、それぞれ「解放」からの「50周年」「60周年」を記念するものとして举行された。この間、「1948年」は、教科書を含む公式文書では、南北の分断・「政府樹立」の年と位置づけられていた。一方、1990年代後半、冷戦勝利主義の立場に立つ保守派は、金大中・盧武鉉政権の歴史究明や南北対話方針への批判を強めていた。加えて、90年代末の経済危機は、広く国民の間に「朴正熙ノスタルジア」を醸成した。このような中で保守派は、反北朝鮮・反共主義の立場から韓国国家の樹立を歴史の転換点として強調するようになり、李承晩再評価事業とも結びつく形で、1998年を「韓国国家樹立50周年」として記念する事業を実施した。しかし、2000年代初頭まで、このような保守派の動きは、広く注目を集めることはなく、政治的争点ともならなかった。2003～04年以降、ニューライトが政治的に台頭して保守派が政権奪還を目指して政治的攻勢を強める中で、保守派は8月15日を「建国節」と位置づけようとする動きを強めた。大統領就任後、李明博は、ニューライトの建国論を受け入れて「大韓民国建国60周年記念事業委員会」を大統領令で設置し、同委員会には幅広い保守派が参加した。同委員会の活動、および「8月15日」を「建国節」に改称する(3度目の)法案の提出は、『ハンギョレ』など進歩派メディアから激しい批判を浴び、1948年を「建国」と捉える歴史観が初めて重要な政治的争点に浮上した。李明博政権(2008～13年)は様々な60周年記念事業を実行したものの、世論の支持は高まらず、批判を浴びた「建国節」法案は取り

下げられた。ニューライトの歴史観に基づく李明博政権による集合的記憶の刷新の試みは限定的な成功を収めるにとどまった。

第11章では、2008年以降の「建国」論争の展開を分析する。「建国節」を巡る政治的論争が一段落した後、1948年の位置づけを中心に「解放空間」期の歴史の捉え方を主要なテーマとする学術的・一般向けの書籍・出版物が相次いで発表されたことで、「1948年建国」史観はひきつづき議論の対象となった。これらの出版物を通じて、保守派は、国際法や国際関係史の観点から1948年の韓国樹立を最大の転換点と捉え、それ以降の韓国が非共産世界の一部として工業化・民主化と単線的に発展したとする歴史観を提示した。これに対して、アカデミックな韓国現代史研究者たちは、保守派の歴史像は、全体的に過剰に観念的・理論的であるばかりでなく、1919年以降の民族ナショナリズムの連続性を軽視することで親日派の問題のみならず半島の北半分の現代史を不可視化し、また韓国の工業化・民主化という発展経路について過剰決定された分析を提示しているとして、これを批判した。いったん沈静化したように見えた建国論争は、保守派の朴槿恵政権(2013～2016年)が再び1948年を「建国」年と位置づける形で「8月15日」の式典を実施し、さらに歴史教科書を再び国定化する動きを示したことで、2015～16年に、再び政治化し政治的な争点となった。朴槿恵の弾劾・罷免後、進歩派の文在寅政権(2017～22年)が「1919年建国」論を、野党に転じた保守派が「1948年建国」論を、それぞれ公式に採用したことで、進歩／保守陣営の政治的分断線は歴史像・集合的記憶にも明確に波及するに至った。文在寅政権は、1919年を「建国」と位置づけ、南北分断に最後まで抵抗した金九を「国父」と位置づける立場に立って、2019年を「大韓民国臨時政府樹立100周年」と位置づける記念行事を挙行了。保守派はこれを批判したものの、『朝鮮日報』をはじめとする保守派メディアの間には、韓国現代史の複雑さを受け入れ、歴史認識を政治的対立に持ち込むべきではないとする論調も見られるようになった。この時期になっても、1948年建国説への支持は、1919年建国説への支持を大幅に下回っており、保守派の間にすら十分に浸透していなかった。保守派による文化的記憶の刷新の試みは挫折したと評価できる。

第12章では、ソウル中心部に2012年に開館した大韓民国歴史博物館の建設と運営をめぐる動向を分析する。同館は、2008年の建国60年記念事業の一環として建設され、常設展示にはニューライトの1948年建国史観が反映された。その展示内容は、トップダウン式の決定のあり方とともに、開館前から進歩派の批判を浴びた。同館は「均衡の取れた」展示を標榜し続けているものの、その展示内容が時の政権の意向を反映し、「歴史戦争」の戦場となり続けていることは、政権が変わるたびに館長が交代し、展示内容が改変されていることから窺われる。2017年に文在寅政権が成立すると、展示の全面的な改変方針が打ち出され、2020年に全面刷新された常設展示は、ニューライト的な国家中心史観に代えて「民衆」史観に近い多元的な内容となった。保守派の尹錫悦政権が成立した2022年には、韓国の経済的成功を強調する方向で、常設展示の部分的な再改変が行われた。

第13章では、歴史教科書および歴史教育改革をめぐる対立を考察する。李明博政権は、

1948年建国説に立って建国記念事業を進めると並行して、歴史教育が「左傾化」しているとして既存の教科書を批判した。これを機に2008年には歴史教育を巡る政治的対立が激化し、「歴史戦争」という呼称も使われはじめた。「歴史戦争」は、(1) ニューライトによる「代案教科書」(第9章)の刊行を起点として、ニューライト・李明博政権による既存の教科書への批判・修正要求が争点となった(結果的に教育省主導で複数の教科書の部分的修正が行われた)時期(2004～09年)、(2) 保守派により執筆された教科書の採択および採用の是非が争点となった(結果的に採択はほぼ皆無に終わった)時期(2013～14年)、(3) 朴槿恵政権による歴史教科書の再国定化の試みが争点となった(文在寅政権の成立により挫折した)時期(2015～17年)に分けることができる。歴史教科書の再国定化については、左右を問わず学术界・メディアが反対あるいは否定的な姿勢を示した。しかし、この事を除けば、これらの論争は、基本的には建国論争までに形成されていた保守派と進歩派の分断線に沿って展開され、とりわけメディアに着目するならば、保守派と進歩派の主張は1990年代前半にその淵源を辿ることができる内容であった。

#### 【結論】

本論文の結論は以下の通りである。民主化以降の韓国における歴史像・歴史認識を巡る対立軸は、1970年代後半に析出し、1990年代半ばに固定化していったと考えられる。2010年代に顕在化した対立軸は、第3章で分析した「解放空間」を巡る歴史研究の学派にその原型を見出すことができる。すなわち、「自由=国際」派がニューライト・保守派の、「批判=国内」派が民族派・進歩派の、それぞれ集合的記憶の原型を形作っていた。そして、記憶を巡る両陣営の勢力配置も1994～98年にはほぼ固まっていた。先行研究が、保守／進歩の歴史観を巡る対立を21世紀に入ってから現象から捉えるのに対して、本論文はその淵源を民主化後の1990年代中葉にまで遡って辿ることができることを実証的に明らかにした。

金大中・盧武鉉政権が南北関係の改善と真実究明作業を推進したことが、保守派と進歩派の双方が自らの拠り所となる「神話」——非対称の記憶——を構築するのを促した。保守派は、冷戦勝利主義を背景としつつ、国家ナショナリズムに立脚し、1948年に「建国」された韓国国家の正統性と経済的成功を強調する一方で、親日派の復活や国家暴力を捨象する歴史像を構築した。それに対して、民主化を実現した「運動圏」を源流にもつ進歩派は、民族ナショナリズムに立脚しつつ、1919年の臨時政府と韓国の継続性を強調し、「民衆」史観に立って、彼らが克服しようとする韓国の政治・社会における親日派の影響力や国家暴力を重視する歴史像を構築した。保守派が、韓国の共産化を防止した李承晩を慧眼のリアリストとして国父と位置づけたのに対して、進歩派は、南北分断に最後まで抵抗し民族ナショナリズムの理想に殉じた金九を国父に擬した。進歩派が、民主化以前には右派の指導者の一人として位置づけられていた金九を再評価したことは、進歩派の歴史像においても、保守派の歴史像と同様に、解放期ナショナリズムの社会主義・共産主義的側面が忘却されたことをも意味していた。

かように構築された非対称な記憶は、「歴史戦争」に代表される保守／進歩派間の集合的記憶を巡る激しい対立を準備したが、それが保守／進歩陣営間の政治的・文化的対立の重要な争

点のひとつとして浮上するのは、2008年の「建国」論争以降であり、「歴史戦争」という呼称が幅広く使用されるようになるのは、おもに教科書論争以降においてであった。このように、歴史認識が重要な政治的争点として浮上する過程では、学術的研究よりもメディアや政治集団の影響が大きかった。『朝鮮日報』(および2000年代初頭に右傾化した『東亜日報』)が保守派の、『ハンギョレ』が進歩派の立場をそれぞれ最も顕著に代弁する形でマス・メディアが分極化し、歴史像や歴史認識の問題もかように分極化したメディア空間で議論された。

保守派は、李明博・朴槿恵政権期にトップダウン式に政策を遂行することによって歴史認識と集合的記憶を刷新することを目指したが、親日派、反共独裁、南北分断の責任者というスティグマを払拭できず、冷戦勝利主義を背景とする国家ナショナリズムを定着させることはできなかった。結果的に、保守派の歴史像・集合的記憶は保守派の記憶共同体の内部でのみ共有されることとなった。進歩派は、民主化・過去事清算の担い手、そして民族ナショナリズムの継承者としての社会的認知を政治的資産として活用しながら、保守派の歴史像を否定することができた。しかし同時に、進歩派が構築した歴史像・集合的記憶が韓国社会に広く受け入れられたことは、学術的に蓄積されてきた社会主義・共産主義者の動向も含む多元的な解放史もまた、学界のみで共有され、社会的なレベルでは忘却され続けることを意味した。制度化された保守／進歩陣営の政治的対立の中に歴史像を巡る対立が組み込まれたことにより、歴史と記憶を巡る問題は政治的な闘争の手段となり、そのことが保守／進歩の記憶共同体の間に潜在的に存在していた対立関係を前景化させた。そして、歴史と記憶が政治的手段として利用されたことにより、政治的闘争の帰趨如何にかかわらず、韓国における支配的な集合的記憶は、学術的な研究成果とは異なる、歪みを内包するものとなったのである。



(論文審査の結果の要旨)

1980年代末の「民主化」後の韓国では、1945年以降の現代史を自由に研究することが可能になり、その暗部も含めて、韓国現代史の様々な側面が議論されるようになった。これと並行して、民主化後の韓国には、権威主義体制期の旧体制派を母体とする「保守」派と民主化運動派を中核とする「進歩」派と呼ばれる政治的な二大陣営が出現し、韓国現代史をどのように理解し、記憶し、教育すべきかという問題についても、両陣営は対照的な立場を取るようになった。本論文は、韓国における保守／進歩陣営間の歴史像・歴史認識・集合的記憶を巡る相克を、著者が博搜した膨大な一次史料の分析を通じて明らかにした労作である。

21世紀に歴史認識問題が韓国における政治的争点となったことは広く知られているが、それが具体的にどのような形で生成し発展してきたのかを実証的に分析した研究は少ない。そして、韓国の歴史認識に関する先行研究は、教科書問題や日韓関係に集中し、分析対象も21世紀の動向に限定される傾向にある。これに対して本論文は、「解放空間」とも呼ばれる、植民地支配の終結から南北における政府樹立を経て朝鮮戦争に至る時期(1945～53年)についての歴史像・歴史認識が集合的記憶をめぐる争点となったことに着目し、記憶共同体として把握しうる保守／進歩陣営の生成と展開を、1980年代にまで遡って、実証的な歴史学的手法で分析する。

本論文は3部で構成される。第1部(第1～3章)では、民主化前後までの時期を対象に、歴史論争の歴史的・社会的・学術的背景を概観する。権威主義体制下の韓国では、1919年に結成された大韓民国臨時政府と戦後の韓国の連続性を強調するとともに、李承晩政権以来の権威主義体制による国家暴力を捨象する歴史像が広く受け入れられ、「1948年8月15日」は、大韓民国「政府樹立」の日と位置づけられていた。一方、戦後史に関する学術的研究では1980年代末までにいくつかの学派が出現し、それらの中で、「自由=国際」派および「批判=国内」派と呼ばれる学派が、民主化後の保守派と進歩派の歴史認識の祖型をそれぞれ用意していた。

第2部(第4～9章)では、1990年代から2000年代にかけての保守／進歩陣営の形成を、歴史像・歴史認識を巡る記憶共同体の形成という観点から分析する。金大中・盧武鉉政権が南北関係の改善と真実究明作業を推進したことが、保守／進歩派がそれぞれの拠り所となる「神話」を構築するのを促した。保守派は、冷戦勝利主義を背景としつつ、国家ナショナリズムに立脚し、1948年に「建国」された韓国国家の正統性と経済的成功を強調する一方で、「親日派」の復活や国家暴力を捨象する歴史像を構築した。これに対して、進歩派は、民族ナショナリズムに立脚しつつ、1919年創設の臨時政府と韓国の継続性を強調し、「民衆」史観に立って、親日派の影響力や国家暴力を克服すべき対象として否定的に描き出す歴史像を構築した。『朝鮮日報』が保守派の、『ハンギョレ』が進歩派の立場をそれぞれ最も明瞭に代弁する形でマス・メディアも分極化するなど、歴史像・集合的記憶を巡る両陣営の勢力配置も1990年代中葉には概ね出現していた。先行研究が保守／進歩陣営間の歴史認識を巡る対立を21世紀の現象と捉えるのに対して、本論文はその前提となる記憶共同体の形成過程を1990年代前半にまで遡って実証的に明らかにした。

第3部(第10～13章)では、「歴史戦争」とも呼ばれる2008年以降の展開を分析する。保守派の李明博・朴槿恵政権がトップダウン式に歴史認識を刷新しようとしたことが契機となり、保守／進

歩の記憶共同体の間の対立は政治化した。しかし保守派は、南北分断の当事者・権威主義体制期の体制派の系譜にあるというスティグマを払拭できず、結果的に国家ナショナリズムを定着させることに失敗した。一方、進歩派が構築した歴史像が広く受容されたことは、学術的に蓄積されてきた「解放空間」期の社会主義・共産主義勢力の動向を含む多元的な韓国現代史もまた、社会的なレベルでは忘却され続けることを意味した。歴史・記憶が政治化した結果、政治的闘争の帰趨如何にかかわらず、韓国の支配的な集合的記憶は、学術的に解明された歴史とは異なる、歪みを内包するものになった、との指摘で、本論文は結ばれる。

本論文は、歴史観と集合的記憶という側面から見た韓国現代政治史として、ひとつの完成した歴史像を提示することに成功していると評価できる。特筆すべきは、本論文が、①学術的な歴史研究や政治指導者の歴史認識から市民団体の言説にまで至る「思想」のレベル、②政党政治から市民運動さらにはインターネット上のコミュニティまでも含む「運動」のレベル、そして、③法律や教育制度から博物館に至る「制度・体制」のレベルという、3つのレベルに適切に目配りして、それらの全てについて一次史料に基づく実証的な分析を徹底していることである。本論文が使用した一次史料は、政府関係文書、一部の地方紙を含む新聞・雑誌、学術書・一般書・教科書を含む書籍、市民団体の刊行物、官民の行事にかかる印刷物、種々のパンフレット・チラシ・グッズ類まで、きわめて多岐にわたる。加えて、本論文が、保守／進歩陣営の生成・変容・制度化に様々な要因が複雑に作用したことを明確に意識しつつ、それらの中に歴史像・集合的記憶という要因を位置づけていること、すなわち方法論の一貫性ととも分析の限界が明瞭に示される行論となっていることも、本論文の信頼性を高めていると評価できる。

その一方で、本論文は分析の一貫性とオリジナリティを重視するがゆえに韓日関係に関する言及を最小限に止めているが、現代韓国における保守／進歩陣営のイデオロギーにおいて対日認識や韓日関係の展望が歴史認識と不可分の形で組み込まれていることを踏まえるならば、これを捨象したことで本論文の議論がいささか厚みを失った部分があることは否めない。また、本論文は記憶研究との接続を標榜しているものの、今日の記憶研究においては主体形成における記憶の働きや集合的記憶を形成する文化実践の分析に主眼があることに鑑みれば、記憶の意図的な創造や普及を巡る政治的対立を分析する本論文と記憶研究の潮流との間には若干の距離があると言わざるを得ない。これらの指摘は、本論文が、今後の当該分野の研究の基礎となり得るような枠組みと情報を提供し、歴史観・集合的記憶という観点から見たひとつの完成された韓国政治史像を提示することに成功しているという、調査委員全員の一致した評価を前提とするものである。本論文は、英文で六百頁を超えるきわめて充実した実証研究であり、公刊されれば、韓国現代史の必読文献として国際的に高く評価されるに違いない。

以上、審査したところにより、本論文は博士(文学)の学位論文として価値あるものと認められる。2024年2月21日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。